

# 松本 まさない

## News

NO. 54

発行日 2012. 7

発行元

形原町北淀尻19-15

市議会議員

松本まさない事務所

TEL・FAX

57-6999

URL <http://www.sk.aitai.ne.jp/~kom-14/>

蒲郡市議会6月定例会が6月13日開会され、蒲郡市国民健康保険税条例の一部改正など議案13件を可決し、6月25日閉会しました。今回、防災行政ラジオを5,000台購入する事の承認を求める議案がありました。これは4月末で千円での助成販売を終了した事で予定以上の申込4,700台が追加されたためです。平成23年までに7,200台が配布されていますので、予定数の配布が完了されれば、12,200台の配布となります。今後は実費販売(7,000円程度)となります。災害時の情報伝達として充実されるものです。



### 社会保障と税の一体改革……3党合意と公明党……安易な増税に歯止め……

急速な高齢化の進展で社会保障費の国の予算が毎年1兆円程度、増えていく中で、医療や介護などを守るためには、安定的な財源が必要です。公明党は、自公政権時代に消費税を含む税制の抜本改革で、社会保障の財源を捻出せざるを得ないと判断しました。

#### 消費増税で公明党が主張

- ① 社会保障の具体案＝増税前に「国民会議」で結論
- ② 景気回復＝経済成長へ防災・減災対策
- ③ 低所得者対策＝軽減税率の導入検討を追加

3党合意では、消費税の増税実施前に(1)社会保障制度改革の推進(2)経済状況の好転(3)低所得者対策の実施—を確認することを前提条件として盛り込んだ。これらを確認しなければ消費税の増税はできないことになった。

公明党が主張してきた「5条件+1」	3党協議の結果と公明党の見解
1. 社会保障の具体案を示す	有識者や国会議員からなる「社会保障制度改革国民会議」で1年かけ議論。2014年4月の消費増税前に社会保障制度改革を具体化
2. 景気回復の実現	経済状況を考慮し、時の政権が増税の是非の最終判断を行う。経済状況が好転していない場合は増税できない仕組みに
	景気対策 名目3%、実質2%の経済成長をめざす。公明党が提唱する「防災・減災ニューディール」を踏まえ、防災・減災対策などを軸とした成長戦略を検討
3. 消費税の使い道を社会保障に限定	政府案通り、社会保障の目的税化を明記
4. 税制全体の抜本改革	所得の再分配機能強化などを検討
	所得税、資産課税 所得税の最高税率引き上げ、相続税の課税強化、贈与税の軽減などを検討し、来年度税制改正で対応
	自動車、住宅税制 自動車関係諸税は取得税の廃止を含む抜本的見直し。住宅は増税時に十分な対策実施
5. 行政改革の徹底	3党協議で議題にされず。公明党は国家公務員の給与、人件費の恒久的な在り方を検討し、国会議員歳費の恒久的な2割削減をめざす
+1 消費税の低所得者対策	政府案になかった軽減税率を選択肢に追加。消費税率8%段階からしっかり行う

第1の年金や医療など社会保障の具体案を示すことについては、有識者や国会議員からなる「社会保障制度改革国民会議」を新設し、議論。消費税率が8%に引き上げられる2014年4月までに結論を得て具体化することにし、増税先行に歯止めをかけました。

第2の景気回復の実現に関しては、経済状況を考慮し、時の政権が増税の停止も含め最終判断を行います。経済状況の好転が確認できない場合は、増税できない仕組みになっています。

景気回復への具体策としては、公明党が提唱する、老朽化した橋や道路などの社会資本整備に集中投資を行う「防災・減災ニューディール」を踏まえ、防災・減災対策などを軸とした成長戦略の検討を盛り込みました。